

四半期報告書

(第90期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

三洋化成工業株式会社

E 0 0 8 8 4

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

2 事業の内容

第2 事業の状況

1 事業等のリスク 2

2 経営上の重要な契約等

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

(2) 新株予約権等の状況

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

(4) ライツプランの内容

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

(6) 大株主の状況

(7) 議決権の状況 6

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 8

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10

四半期連結損益計算書 10

四半期連結包括利益計算書

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

(3) 口半期連結(キャッシュ) - 計算書
その他

古文の題

第二部 提出書類の保護・保存等の情報

〔四十期 レビュー報告書〕

〔唯認書〕

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075 (541) 4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03 (5200) 3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 丸林 裕之
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	35,929	38,997	142,652
経常利益（百万円）	2,245	3,094	7,266
四半期（当期）純利益（百万円）	1,171	2,009	4,179
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	949	4,395	6,565
純資産額（百万円）	90,237	97,786	94,279
総資産額（百万円）	152,948	160,099	155,438
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	10.62	18.22	37.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.0	59.0	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,520	4,467	13,293
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,696	△2,477	△13,413
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,351	△1,097	406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	12,633	11,270	10,164

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の【主要な経営指標等の推移】については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境が改善するとともに設備投資も下げ止まりつつあるなど景気が持ち直しつつある一方、欧州経済や中国経済の先行き懸念もあり、景気回復に向うかどうか不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替は円安に転じたものの、原燃料価格は乱高下しながらも依然として高水準で推移しております厳しい状況が続いております。

このような環境下における当第1四半期連結累計期間の売上高は、高吸水性樹脂の販売が好調であったことなどにより、389億9千7百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面では、増収効果に加え円安などにより、営業利益は24億6千9百万円(前年同期比51.0%増)、経常利益は30億9千4百万円(前年同期比37.8%増)、純利益は20億9百万円(前年同期比71.6%増)と、いずれも前年同期比で大幅増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が順調に売り上げを伸ばしましたが、ヘアケア製品用界面活性剤やポリエチレングリコールなどの需要が減少したことにより売上高は横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の需要増に加え、紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進み、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は159億1千4百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益は10億9百万円(前年同期比100.2%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が国内自動車生産台数の減少により厳しい状況でしたが、海外での拡販により、売り上げは横ばいに留まりました。一方、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイルの需要拡大が続き、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は87億7千6百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は5億8千万円(前年同期比53.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帶電防止剤も低抵抗型高性能製品の拡販が進み、売り上げは好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続きましたが、炭素繊維用薬剤の需要が国内を中心に増加したこと、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が売り上げを伸ばしたことなどにより、売上高は好調に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47億6千7百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は6億2千5百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダーは需要が復調の兆しを見せ始めたものの、重合トナー中間体ポリエステルビーズは新規開発品への切り替えが遅れたため売り上げを伸ばすことができず、低調な売上高となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやセラミックバインダー用薬剤などの電子部品用薬剤の販売が増加したことなどにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は52億2千4百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は2億5千3百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤の需要低迷により、売上高が減少しました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料、セメント用薬剤や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の需要が堅調に推移したため、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億1千5百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は0百万円(前年同期は3千5百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、時価評価による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて46億6千1百万円増加し1,600億9千9百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて35億6百万円増加し977億8千6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント上昇し59.0%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し11億5百万円増加（前年同期は32億7千2百万円増加）し、当第1四半期連結会計期間末残高は112億7千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、44億6千7百万円（前年同期は45億2千万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益29億9千4百万円、減価償却費21億9千6百万円、仕入債務の増加9億2千1百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払9億9千7百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、24億7千7百万円（前年同期は26億9千6百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に24億5千4百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10億9千7百万円（前年同期は13億5千1百万円の増加）となりました。これは配当金の支払い8億4百万円、長期借入金の減少2億7千万円（純額）などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありませんが、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指す第8次中期経営計画（2011～2014年度）の達成に向け、引き続き企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいる所存です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億4千1百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,382,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,682,000	109,682	同上
単元未満株式	普通株式 609,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,682	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業㈱	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,382,000	—	7,382,000	6.27
計	—	7,382,000	—	7,382,000	6.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164	11,270
受取手形及び売掛金	※3 43,166	※3 43,435
商品及び製品	10,456	11,421
半製品	3,265	3,670
仕掛品	492	260
原材料及び貯蔵品	4,594	4,107
繰延税金資産	1,147	1,155
その他	616	1,248
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	73,870	76,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,205	16,325
機械装置及び運搬具（純額）	25,683	28,202
土地	8,618	8,681
建設仮勘定	4,302	1,831
その他（純額）	1,398	1,365
有形固定資産合計	56,208	56,405
無形固定資産		
ソフトウェア	852	839
のれん	1,335	1,301
その他	407	433
無形固定資産合計	2,595	2,573
投資その他の資産		
投資有価証券	21,196	22,991
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	303	316
その他	1,298	1,313
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	22,764	24,586
固定資産合計	81,567	83,565
資産合計	155,438	160,099

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※3 27,567	※3 28,934	
短期借入金	9,573	10,227	
1年内返済予定の長期借入金	3,038	2,899	
未払費用	2,900	3,305	
未払法人税等	945	699	
賞与引当金	1,456	792	
役員賞与引当金	65	18	
設備関係支払手形	2,036	1,507	
その他	※3 2,908	※3 3,011	
流動負債合計	50,491	51,396	
固定負債			
長期借入金	6,037	5,920	
繰延税金負債	762	1,352	
退職給付引当金	2,392	2,222	
役員退職慰労引当金	519	542	
その他	955	879	
固定負債合計	10,666	10,917	
負債合計	61,158	62,313	
純資産の部			
株主資本			
資本金	13,051	13,051	
資本剰余金	12,194	12,194	
利益剰余金	67,148	68,330	
自己株式	△5,701	△5,703	
株主資本合計	86,691	87,872	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,730	6,736	
為替換算調整勘定	△1,131	△169	
その他の包括利益累計額合計	4,598	6,566	
少数株主持分	2,989	3,347	
純資産合計	94,279	97,786	
負債純資産合計	155,438	160,099	

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	35,929	38,997
売上原価	29,661	31,857
売上総利益	6,268	7,140
販売費及び一般管理費	※ 4,632	※ 4,670
営業利益	1,635	2,469
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	299	183
持分法による投資利益	212	141
不動産賃貸料	82	78
為替差益	96	304
その他	59	32
営業外収益合計	762	756
営業外費用		
支払利息	82	91
不動産賃貸原価	15	15
たな卸資産廃棄損	29	9
その他	25	15
営業外費用合計	152	132
経常利益	2,245	3,094
特別利益		
投資有価証券売却益	24	0
固定資産売却益	—	5
受取保険金	0	15
特別利益合計	25	21
特別損失		
固定資産除却損	121	120
投資有価証券評価損	8	—
その他	0	—
特別損失合計	130	120
税金等調整前四半期純利益	2,140	2,994
法人税等	900	770
少数株主損益調整前四半期純利益	1,240	2,224
少数株主利益	69	214
四半期純利益	1,171	2,009

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,240	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△964	1,005
為替換算調整勘定	673	1,165
その他の包括利益合計	△290	2,171
四半期包括利益	949	4,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	3,977
少数株主に係る四半期包括利益	221	418

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,140	2,994
減価償却費	2,105	2,196
固定資産除却損	121	120
のれん償却額	—	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△389	△664
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△176	△170
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△180	23
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△40	△46
受取利息及び受取配当金	△311	△198
支払利息	82	91
持分法による投資損益（△は益）	△212	△141
固定資産売却損益（△は益）	—	△5
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	8	—
その他の営業外損益（△は益）	△197	△205
売上債権の増減額（△は増加）	△175	221
たな卸資産の増減額（△は増加）	△214	△227
その他の資産の増減額（△は増加）	△513	△601
仕入債務の増減額（△は減少）	1,166	921
未払消費税等の増減額（△は減少）	168	63
未収消費税等の増減額（△は増加）	20	5
その他の負債の増減額（△は減少）	1,098	786
小計	4,476	5,195
利息及び配当金の受取額	592	384
利息の支払額	△91	△102
その他	△6	△11
法人税等の支払額	△449	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,520	4,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,688	△2,454
固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	47	10
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△53	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△2,477

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	728	38
長期借入れによる収入	2,000	86
長期借入金の返済による支出	△481	△357
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△805	△804
少数株主への配当金の支払額	△90	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351	△1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,272	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,633	※ 11,270

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
サンライズ・ケミカルL L C	13百万円 (139千米ドル)	17百万円 (175千米ドル)

2 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	2,000	—
差引額	6,000	8,000

※3 四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方法）の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期分が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,733百万円	2,930百万円
支払手形及び買掛金	4,744	4,866
その他（設備未払金）	60	16

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
運送費・保管料	1,322百万円	1,307百万円
給与・報酬	722	785
役員賞与繰入額	20	18
従業員賞与	251	258
退職給付費用	78	76
福利厚生費	214	220
減価償却費	69	78
研究開発費	1,160	1,141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	12,633百万円	11,270百万円
現金及び現金同等物	12,633	11,270

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・繊 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,470	8,567	4,418	5,365	4,107	35,929	—	35,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	—	63	71	△71	—
計	13,470	8,567	4,425	5,365	4,171	36,000	△71	35,929
セグメント利益 又は損失(△)	504	378	499	288	△35	1,635	—	1,635

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・繊 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,914	8,776	4,767	5,224	4,315	38,997	—	38,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	4	—	114	131	△131	—
計	15,926	8,776	4,772	5,224	4,430	39,128	△131	38,997
セグメント利益	1,009	580	625	253	0	2,469	—	2,469

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円62銭	18円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	1,171	2,009
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,171	2,009
普通株式の期中平均株式数（千株）	110,297	110,289

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………827百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年6月3日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 年哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 孝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号第10中央ビル) 三洋化成工業株式会社 大阪支社 (大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階) 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号名古屋三井ビル本館16階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の東京支社、大阪支社及び名古屋営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 安藤 孝夫は、当社の第90期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。